第33回　ふくしま復興フォーラム　講演資料

「新生ふくしま」の原動力としての「社会的企業」の意義と可能性
～福島県での起業支援活動を通じて感じたこと～

2013年03月15日

坪田　哲司

本日の内容

- 自己紹介
- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」のご紹介
- 「SEEDx 地域未来塾」のご紹介
- 「社会的企業」とは何か考える
- 「ふくしまの復興」における「社会的企業」の必要性を考える

自己紹介

坪田　哲司（つぼた　てつじ）

地域・社会共創プロデューサー

1975年2月25日生まれ（38歳）京都府出身

「SEEDx 地域未来塾」東京事務局　福島地区インキュベーションマネジャー

公益財団法人東京都中小企業振興公社「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」　インキュベーションマネジャー

合同会社ティー・アソシエイツ代表

株式会社シンフォシティ取締役

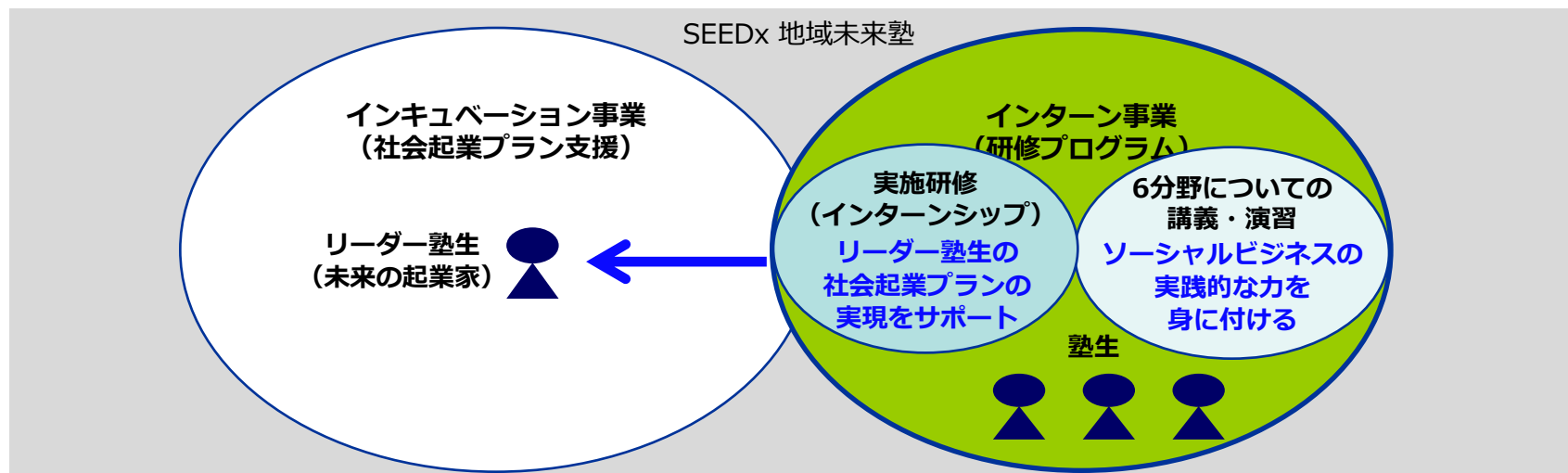
早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員

家族は、妻、長男（7歳）、二男（4歳）

内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」とは

「社会的企業」の起業、「社会的企業」を担う人材の育成を支援し、被災地での起業と雇用を創造することを目的とし、復興施策の１つとして実施。
有識者により構成される内閣府選定委員会によって選ばれた１２事業者が、起業支援・人材育成プログラムを実施。

「SEEDx 地域未来塾」とは

福島県全域と三陸（大船渡市を拠点）にて、「インキュベーション事業」と「インターン事業」の二本柱で、本年３月まで実施。
現在、インキュベーション事業で福島地区２１件、三陸１２件、合計３３件を採択し起業支援活動を実施。
インターン事業は、福島大災害ボランティアセンター学生向けプログラムをはじめ、２２７名のインターン生が登録、活動中。

SEEDx 福島大インターンプログラムの目的

「３．１１」以降福島県内外において行われてきた学生ボランティアセンターの支援活動を、今後息の長い継続的な活動基盤をつくるために何が必要なのか、「社会的企業」の視点からこれまでの活動を整理して考える場とする。

現場での災害ボランティア活動の実績

リフレッシュキャンプ
復興市
仮設住宅での足湯活動
・・・

×

福島大の皆さんの学術的な基盤

人間発達文化学類
行政政策学類
経済経営学類
共生システム理工学類

福島県内での息の長い復興に向けた継続的な活動の基盤づくり

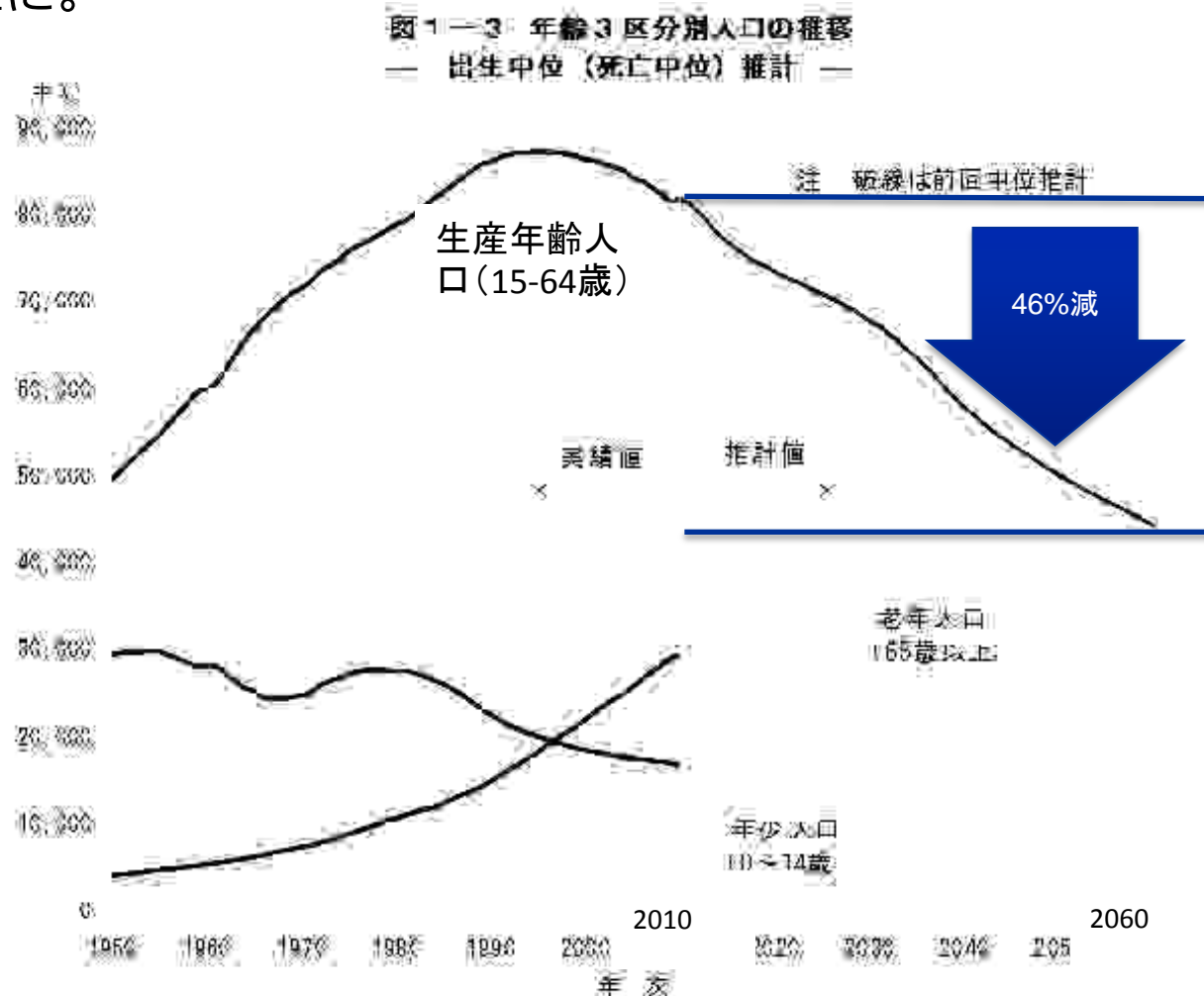
まず、「社会的企業」について考えてみましょう

社会の現状（この20年でどのように社会は変わったのか）

	1993年時点では？	2012年時点では？
世界における日本の地位（日本のGDP／順位）	483兆円（名目GDP） ２位	474兆円（名目GDP） ３位
日本の総人口 子どもの人口／生産年齢人口／高齢者人口）	12,361万人 2,248万人／8,590万人／1,489万人 （1992年時点）	12,755万人 1,658万人／8,039万人／3,057万人 （2012年8月1日時点）
日本の借金（公債残高） 公債GDP比率（出所：財務省HP）	193兆円 40%	709兆円（2012年時点、うち復興債13兆円）150%
就職人気企業ランキング上位（文系） （出所：マイナビ）	ソニー／東京海上／全日空／三井物産／三菱商事／三菱銀行／NTT	JTBグループ／ANA／資生堂／オリエンタルランド／三菱東京UFJ銀行／JR東日本／三井住友銀行／ニトリ
非正規社員比率 （出所：労働力調査）	870万人（20.0%、1990年時点）	1,829万人（35.4%）
特定非営利活動法人（NPO法人）数	（NPO法人法施行前）	46,975法人（認証済法人数）

社会の現状

日本の生産年齢人口（15-64歳）は今後大幅に減少→経済的付加価値を生み出すことは困難に。

出典：国立社会保障・人口問題研究所(2012) http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/con2.html

社会の現状

ますます少なくなる生産年齢層、ますます増える高齢者

ますます増える日本の借金

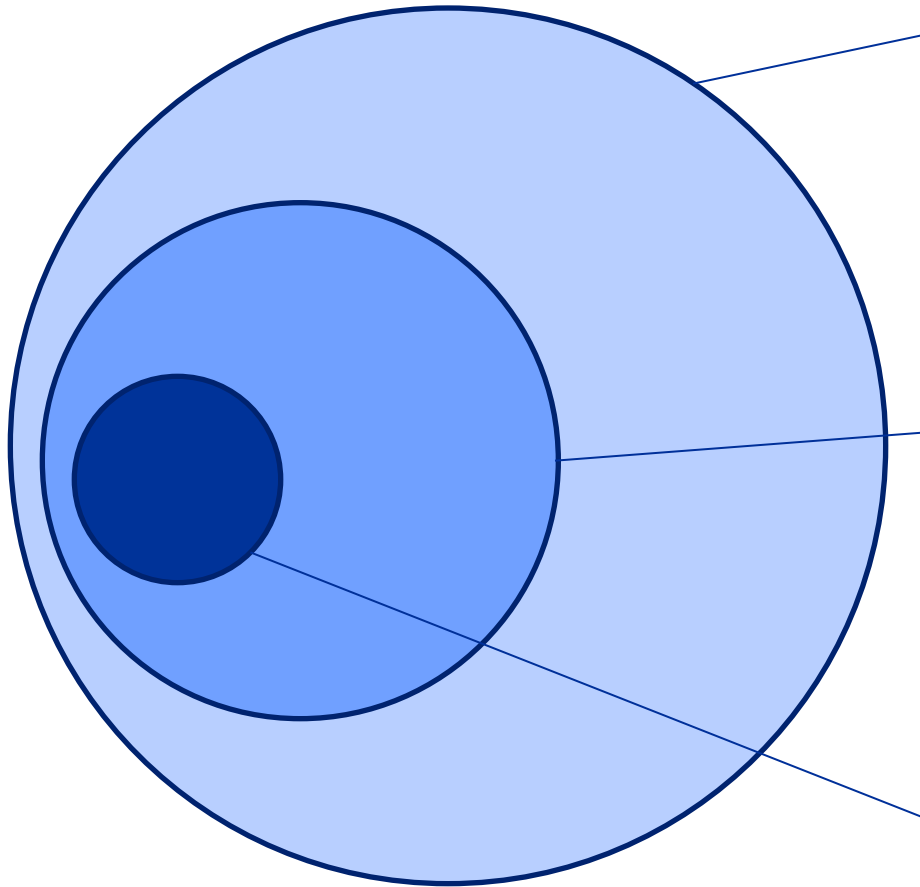
ますます多様化する日本の社会

家族のあり方、個々人の価値観、人のはたらき方、会社のあり方・・・

なかなか変わらない日本の制度、仕組み・・・

一方で、新しい動きも見えて来た・・・

ICT、NPO、ボランティアなど

「社会的企業」とは・・・

（最広義）

企業は「社会の公器」である

・全ての企業、組織は一定の社会性を有する。
（例：近江商人の「三方よし」、渋沢栄一の「論語と算盤」、三菱グループの「三綱領」など）

（中核的な定義）

地域・社会の課題（公共課題）をビジネスの手法で解決する

・組織存立の目的（理念）は地域、社会がもつ課題の解決であって、事業は、その目的を達成する上での手段に過ぎない。
公共課題：17分野の特定非営利活動×23の公益認定事業

（狭義）

非営利組織（利潤の非分配）である

社員（株主）に対し、利益の再分配（配当）を行わず、その利益を地域、社会貢献目的に使用するか、あるいは目的（理念）達成のために再投資するなど、利潤非分配の規定を有する

「社会的企業」の事例

特定非営利法人
フローレンス

ビジョン（目指すべき社会像）
「子育てと仕事、そして自己実現のすべてに、だれもが挑戦できるしなやかで躍動的な社会」
ミッション（果たすべき使命）
こどもの熱や軽い病気の時に、安心して預けられる場所が少ないという「病児保育問題」を解決する。

「社会的企業」の事例

特定非営利活動法人 NPOカタリバ

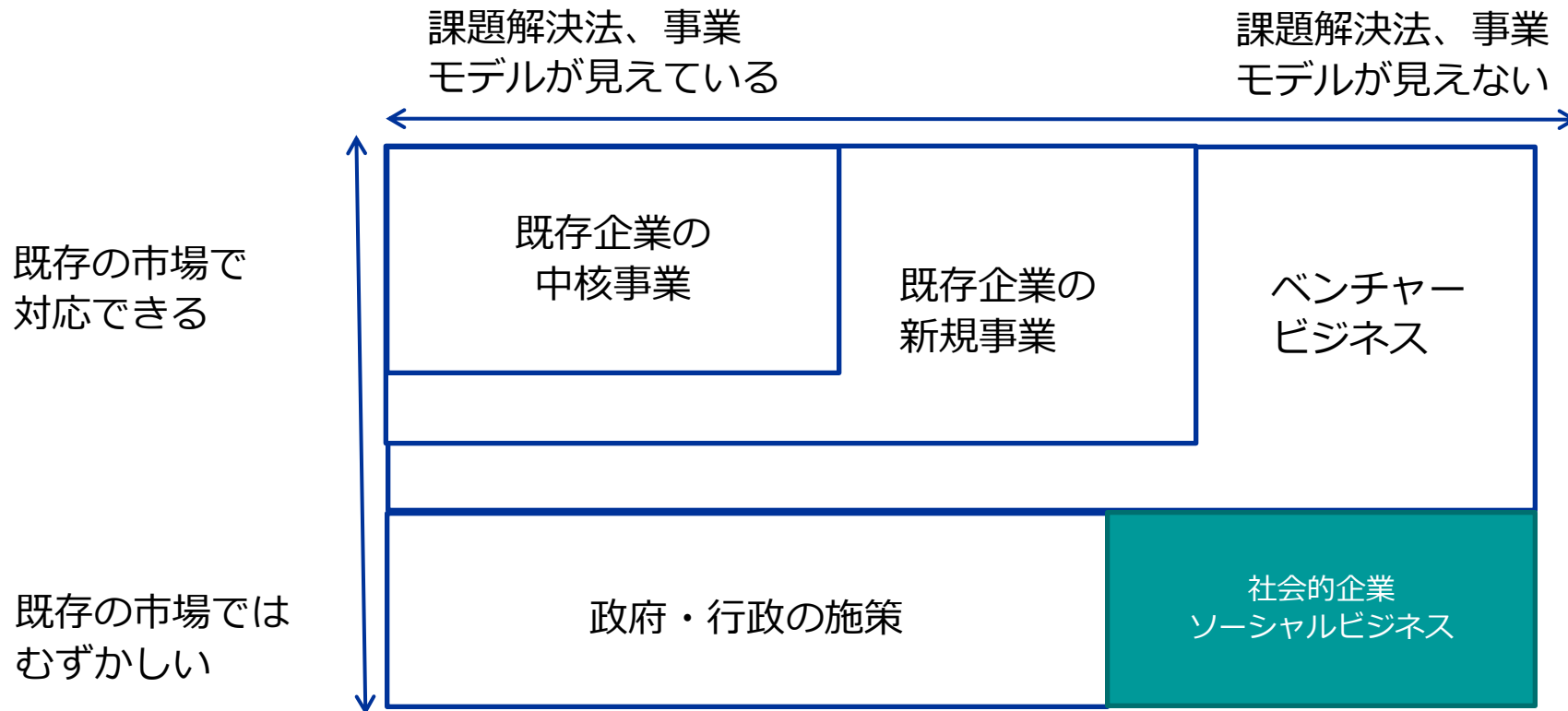
若者の「仕事」や「教育」をめぐる問題を解決するために、高校でのキャリア学習の機会を提供する事業を展開。

「社会的企業」の事例

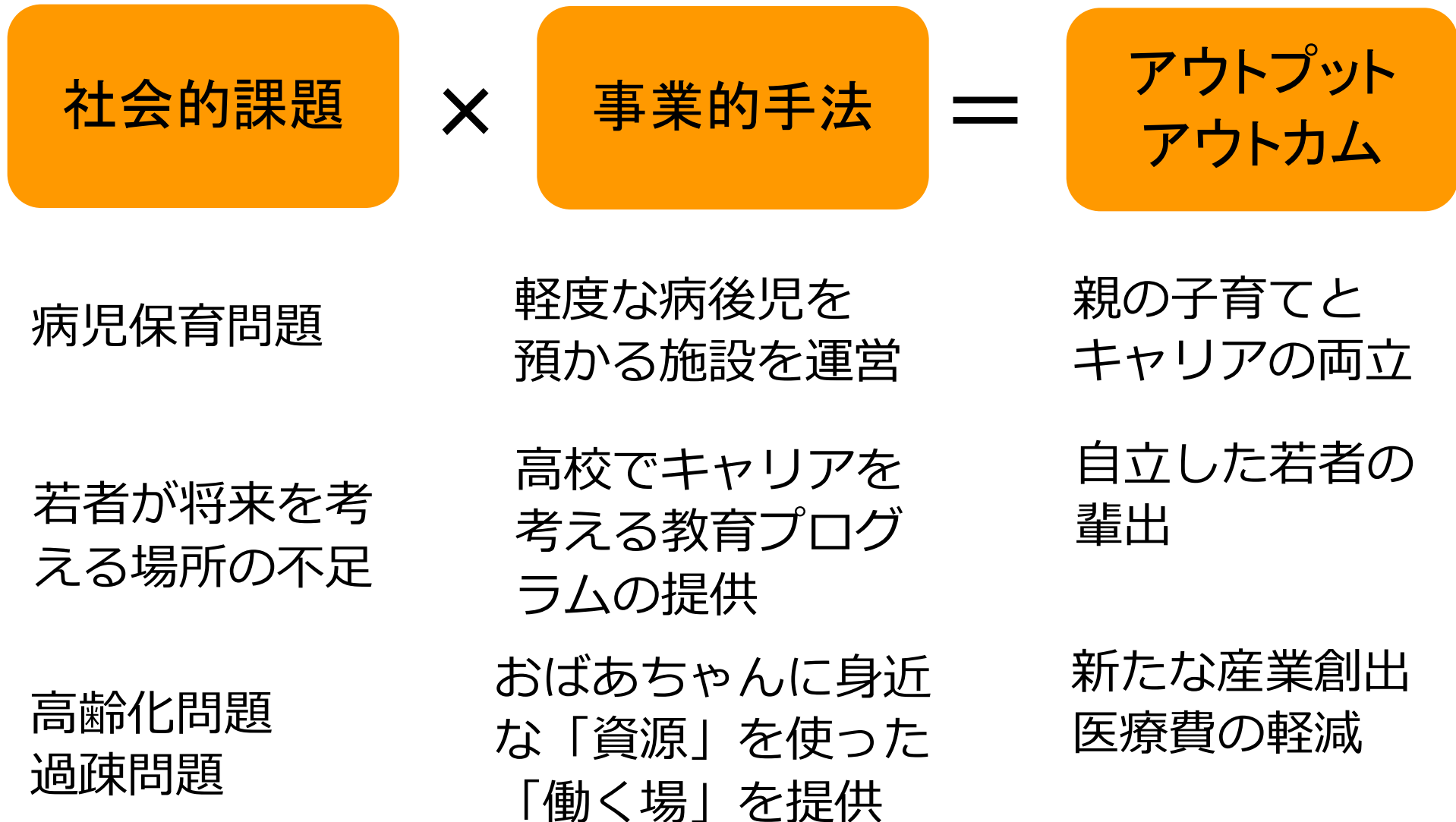
株式会社いろどり

徳島県上勝町で、葉っぱ（つまもの）を中心にした新しい地域資源を軸に地域ビジネスを展開し、20年近くにわたり農商工連携への取り組みを町ぐるみで実施。

「社会的企業」の特徴（事業領域面で見ると・・・）

「社会的企業」の特徴（事業運営面で見ると・・・）

法律・制度には明確に定義されていない等によって政府・行政が自ら実施しない、又民間企業も収益性面等で取り扱えないような社会課題を社会的企業が事業化する。

「社会的企業」の事業モデル：「社会性」×「事業性」

社会的課題	×	事業的手法	＝	アウトプット アウトカム
病児保育問題		軽度な病後児を預かる施設を運営		親の子育てとキャリアの両立
若者が将来を考える場所の不足		高校でキャリアを考える教育プログラムの提供		自立した若者の輩出
高齢化問題 過疎問題		おばあちゃんに身近な「資源」を使った「働く場」を提供		新たな産業創出 医療費の軽減

「社会性」と「事業性」を高めるための「工夫」

ボランティアやプロボノなどを活用する

政府・行政の制度を一部組み入れた事業モデルとする

民間企業が対応しきれないニーズについて連携する

公営の遊休施設を利活用する

様々な人の意見を出し、考え、協力して取り組む

・・・

社会的企業の運営を考えるにあたってのヒント

ところで、「もしドラ」を読んだ（又はテレビドラマを見た）ことはありますか？

公立高校野球部のマネージャーみなみは、ふとしたことからドラッガーの経営書「マネジメント」に出会います。はじめは難しさにとまどうのですが、野球部を強くするのにドラッガーが役立つことに気づきます。

みなみと親友の夕紀、そして野球部の仲間たちが、ドラッガーの教えをもとに力を合わせて甲子園を目指す青春物語。

社会的企業の運営を考えるにあたってのヒント

「もしドラ」的に社会的企業を考えると・・・

社会的課題 × 事業的手法 ＝ アウトプット アウトカム

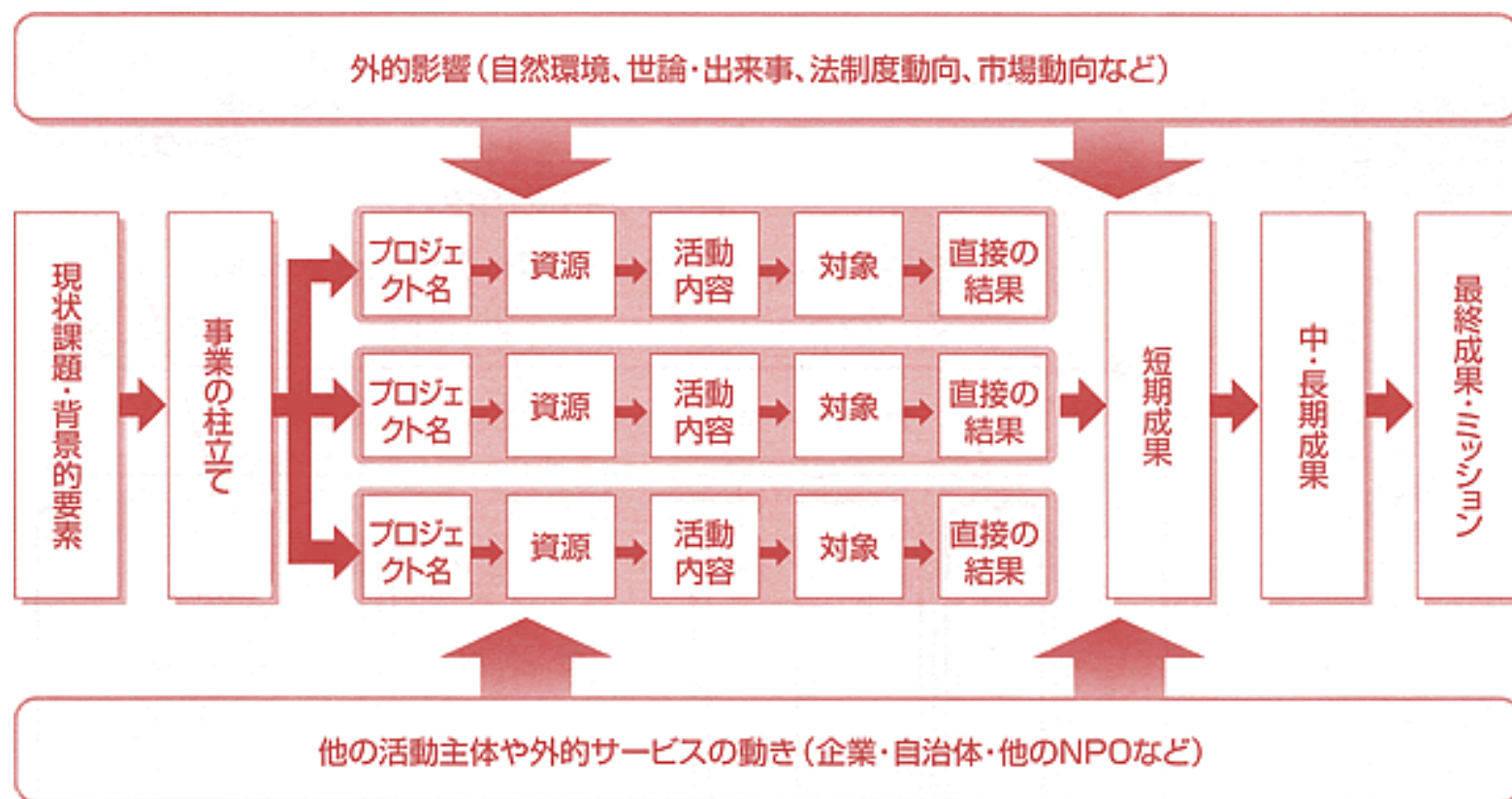
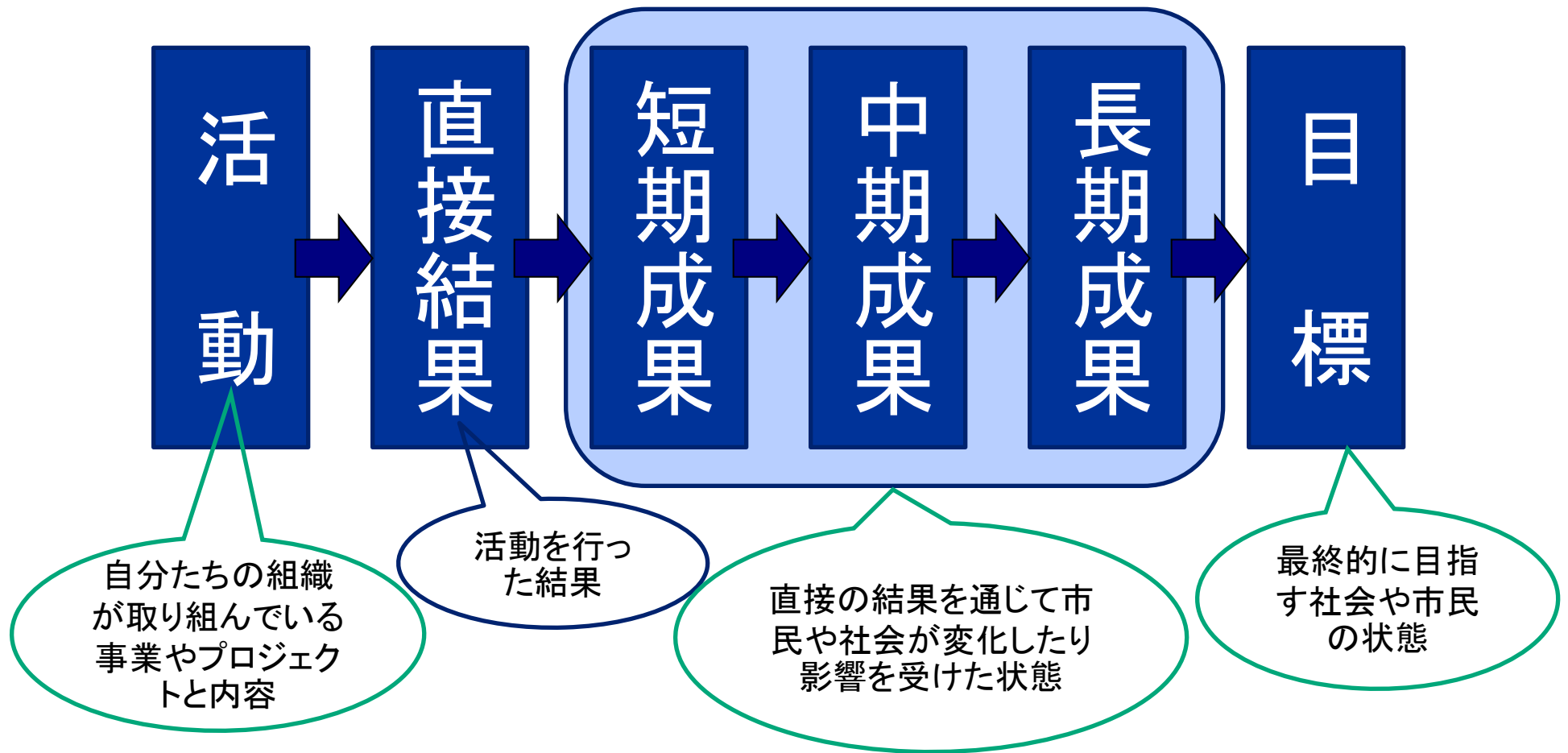
男子生徒のコミュニケーションがない

練習終了後に食事会を開催する

夏の甲子園大会で福島県代表になる

東北の強豪校との練習試合を行う

？？

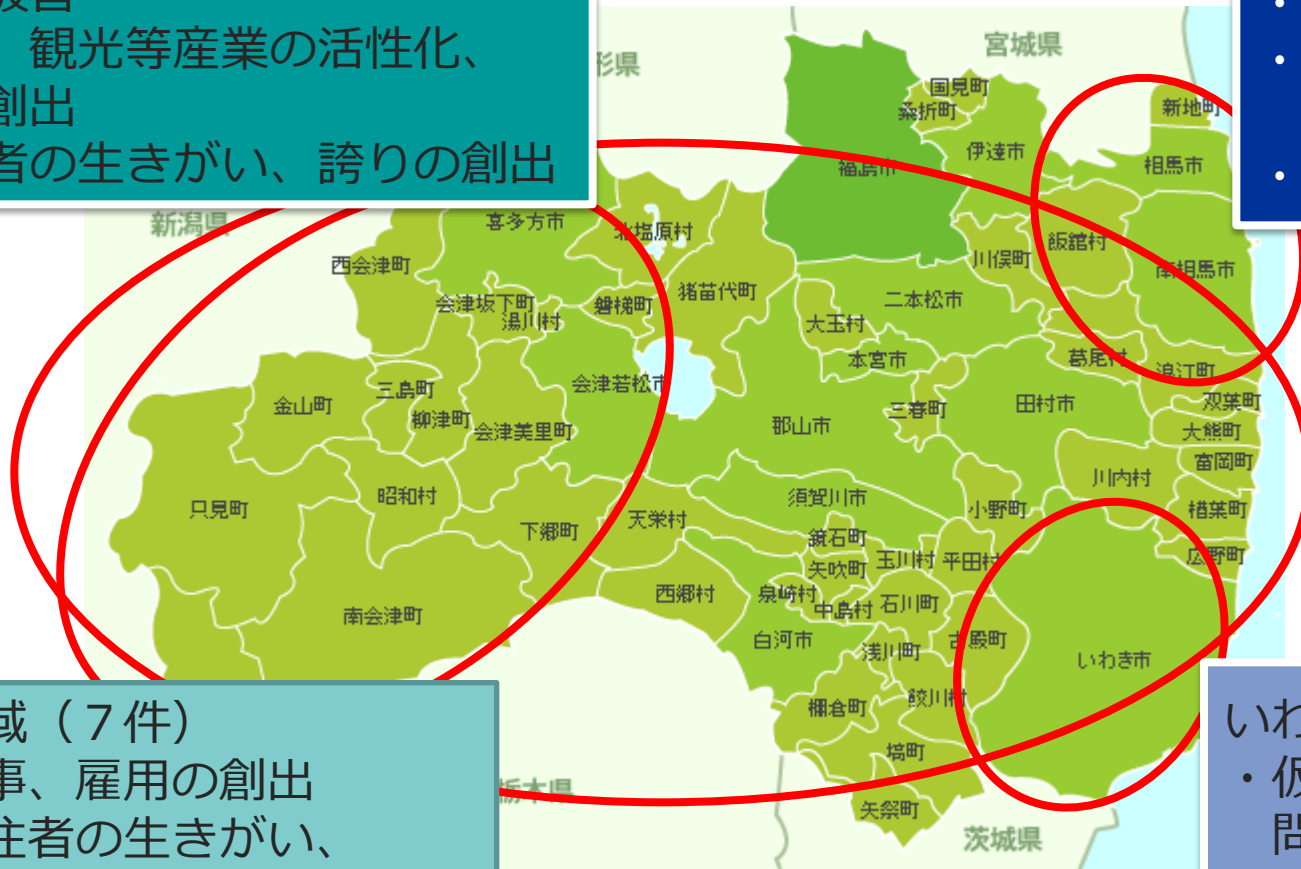
そこで・・・「ロジックモデル」を使って整理する

そこで・・・「ロジックモデル」を使って整理する

「ビジネスモデル」：ロジックモデルをどう具体化するのか

資源を提供したくなる「工夫」や「吸引力（魅力）」が大切！

ところで・・・

なぜ、「ふくしまの復興」に「社会的企業」が

必要なのだろう・・・

SEEDx 起業支援活動を通じて見えてきた、「福島県の今」

SEEDx 福島県起業支援案件一覧（1／3）

年代	性別	事業対象地域	事業内容	期待効果
50歳代	女性	会津	・会津地区に散在する民話や言い伝えを掘り起こし、地域のシニア人材を活用してソーシャルメディアを通じて発信する。	・地域のシニア人材への活躍の場の提供 ・埋もれた地域資源の発掘
20歳代	男性	県広域	・スマートフォン等を活用して、小規模、零細事業者、個人事業主などの領収書のデータの記帳を代行するサービス。作業者はテレワークベースで実施。税務関係等の連携も視野に入れる。	・地域人材に対する雇用機会の提供
40歳代	男性	県広域	・中小企業等の製品、サービスのマニュアルや取扱説明書の作成を代行するサービス。作業者はテレワークベースで実施する。	・地域人材に対する雇用機会の提供
30歳代	男性	いわき	・いわき市内の観光、飲食店、施設情報を配信するアプリの作成、提供。コンテンツは市民自身、市民自身の目線の情報を提供、更新していく。	・市街地の活性化
40歳代	女性	会津	・会津特産の柿「身知らず柿」を利用して柿酢を醸造。柿酢自身で売ることや、柿酢を利用した食品等の開発も行う。又、柿酢をカギにした地域活性化の取組みも視野に入れる。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識
40歳代	女性	会津	・従来地元で生産、加工、消費されていた地域の食材を、地元の女性の目線でパッケージして、地元小売店等の連携で発信していく。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識
40歳代	男性	会津	・福島県の現状の姿（原発事故をはじめとした状況）を居住者の目線（外国人居住者を含む）で取材・記録を行い、真実の姿を全世界に配信する基盤を構築する。	・被災情報の現状理解の促進、被災記録の後世への保存、言い伝え
60歳代	男性	県広域	・福島県内にある若者自立支援団体が連携し、各団体独自のノウハウやイベントなどの情報共有や協働を促す基盤をつくる	・被災地の未来の担い手づくり（雇用面・地域面）

SEEDx 福島県起業支援案件一覧（２／３）

年代	性別	事業対象地域	事業内容	期待効果
60歳代	男性	県広域	・被災し、避難して離れ離れになった家族等がPCやタブレット、スマートフォンなどを通じて密な連絡を取り合えるアプリを開発する。	・被災者のコミュニケーション促進 ・サポート人材を被災者から雇用することによる雇用効果
30歳代	男性	会津	・福島県内の伝統工芸品等を、職人と利用者のコミュニティによる商品化や、ICTやソーシャルメディアの活用により発信し販売していく。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識
40歳代	男性	いわき	・被災地の居住者（仮設住宅等）の食生活の状況を、スマートフォン等を活用して地域外の管理栄養士などがチェックを行い、アドバイスなどを行なっていく仕組みを構築する。	・被災者の健康状態管理 ・管理栄養士の雇用創出
20歳代	男性	会津	・スマートフォンアプリ等の開発者を育成する方法論とWEBベースでのトレーニング環境を開発し提供する。 ・新たな技術を習得した人材を被災地に創出し、地元に居住しながら開発出来るようにする。	・地域人材に対する雇用機会の提供
50歳代	男性	相双	・被災地の居住者（仮設住宅・独居高齢者等）の生活状況を、テレビ電話やデバイスを通じて見守りを行うサービス。異変があった場合は提携の医療機関等との連携や、家族への通知等も行う。	・被災地の居住者の生活状況の把握 ・医療をはじめとしたサービスリソースの効率的、効果的活用
20歳代	男性	中通り	・廃校の利用や、地元農業者との連携を通じて、農業を通じたリハビリの拠点をつくる。	・高齢者の健康管理 ・新たな農業の担い手づくり
40歳代	女性	相双	・被災して遠方に避難したがずっとお世話になってきた塾やコミュニティで学び続けることを希望する子どもたちに、オンライン・オフラインを通じた学習、コミュニティ基盤を提供する。	・被災地の子ども達のコミュニティの維持、強化

SEEDx 福島県起業支援案件一覧（３／３）

年代	性別	事業対象地域	事業内容	期待効果
60歳代	女性	県広域	・古来からの染色技術を活用して、福島県内各地の草木や花、果実等を利用して布地等に染色できる人材を育成し、それらを販売していく基盤を構築する。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識 ・地域への雇用機会の提供
40歳代	男性	相双	・東北６県の特産品を、シェフ等とのコラボレーションで「巻き物」にして発信していくプロジェクト「東北６県ロール」のプロジェクトを福島県内で継続的に運営していくための基盤をつくる。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識 ・地域への雇用機会の提供
20歳代	男性	相双	・相馬、南相馬地区に住む1歳半未満の子どもを持つ家庭に対して、九州や北海道等で作られた新鮮な野菜を極力安価に提供するための基盤を構築する。	・被災者の食生活管理、安心安全な生活基盤の提供
50歳代	男性	会津	・風評被害に加えて豪雨被害が残る奥会津地区の温泉旅館などが共同で、地元生産品、加工品をパッケージ化し、統一的に発信流通していくための基盤の構築。将来的には旅館の共同購買の仕組みに発展させる。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・交流人口の促進
60歳代	男性	福島県	・クラウドベースでのジョブマッチングシステムの紹介と人材教育を行うことで、クラウドベースで仕事ができる人材を被災地に創出する。	・地域人材に対する雇用機会の提供
60歳代	男性	会津	・従来地元で生産、加工、消費されていた地域の食材を、外部の小売店や協力者の連携でパッケージ化し、で発信していく基盤をつくる。	・地域資源の有効活用、高付加価値化 ・地域資源の再認識

起業支援活動を通じて見えてきた、「福島県の今」

徐々に「人々の意識」が変わって来ている？

地域ごとに課題が違う？

いつまで「復興支援活動」をしないといけない？

例えば・・・

「18年後の神戸市内」

出所：神戸新聞2013年1月17日朝刊掲載広告から抜粋

一方で・・・

「27年後のチェルノブイリ」

ETV特集

毎週日曜日 夜10時からEテレで放送

2012年9月23日（日） 夜10時
2012年9月30日（日） 午前0時50分　再放送

シリーズ　チェルノブイリ原発事故・
汚染地帯からの報告
「第2回　ウクライナは訴える」

これまでの放送

去年4月、チェルノブイリ原発事故25周年の会議で、ウクライナ政府は、汚染地帯の住民に深刻な健康被害が生じていることを明らかにし世界に衝撃を与えた。
チェルノブイリ原発が立地するウクライナでは、強制避難区域の外側、年間被ばく線量が5ミリシーベルト以下とされる汚染地帯に、事故以来26年間、500万人ともいわれる人々が住み続けている。
公表された「Safety for the future未来のための安全」と題されたウクライナ政府報告書には、そうした汚染地帯でこれまで国際機関が放射線の影響を認めてこなかった心臓疾患や膠（こう）原病など、さまざまな病気が多発していると書かれている。
特に心筋梗塞や狭心症など心臓や血管の病気が増加していると指摘。子供たちの健康悪化も深刻で2008年のデータでは事故後に生まれた子供たちの78%が慢性疾患を持っていたという。報告書は事故以来蓄積された住民のデータをもとに、汚染地帯での健康悪化が放射線の影響だと主張、国際社会に支援を求めている。

今年4月、私たちは汚染地帯のひとつ、原発から140キロにある人口6万5千人のコロステン市を取材した。この町で半世紀近く住民の健康を見続けてきた医師ザイエ

チェルノブイリ事故から25年目のウクライナ政府報告書「未来のための安全」

事故を起こしたチェルノブイリ原発4号炉

健康悪化を実感してきた汚染地帯の医師たち

事故以来、甲状腺がんの発症をおそれるエレーナさん

汚染地帯にあるコロステン市の学校　子供たちの慢性疾患が増加している

出所：NHKウェブサイト

果たして・・・

「27年後のふくしま」はどうなっているのだろうか？

「ボランティア活動」と「社会的企業」とはどんな関係？

「社会的企業」は、社会課題を継続的に解決し続けるための事業体

「ボランティア活動」には、継続運営の視点は弱い。

	企業	ボランティア	社会的企業
事業と社会的利益の関係	本業の結果としての社会的利益	社会的課題の解決が第一目的	**社会的利益と収益の両立**が目的
社会問題の解決アプローチ	寄付・助成金、ボランティアを提供する	課題の現場で困っていることを直接的にサポートする	社会問題の現場にいる対象者の**自立・成長機会提供を重視した活動を実施する**
事業性・収益性	収益が社会活動の前提となる	活動に必要な資金を集める	**社会的成果を出すために収益力を高める**

出所：「社会を良くするビジネスって？～社会起業って何？（上）」
株式会社エンパブリック広石拓司氏執筆、日経Bizアカデミー

私たちは、どうすればよいのだろうか？

「風化」という言葉がある

「災害復興」も、普段の生活に限りなく近づいていく

27年たつと、皆27歳だけ歳をとる・・・

息長く、普段の活動の一つとして「復興支援活動」を
おこない続けられる「仕組み」にする必要がある！

まとめ

- ３．１１からまる２年経つ今こそ・・・
  - ✓「復興」「被災地・被災者」という（外からの）捉え方の上滑り
  - ✓「２０１１年４月・５月の課題設定」の解除の必要性
  - ✓「中央の論理」の自覚と、「地方の論理」獲得の必要性

  に気づく必要がある。
- **政治糾弾的な「社会運動・社会活動」から、市場の「社会運動・社会活動」への移行の必要性の増大。その担い手として、「地域・社会課題起点の目線」を持った「福島県における社会的企業」の存在は今後ますます大きくなっていく。**

参考：開沼博氏（福島大学特任研究員）